

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月13日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	56,004,315	58,462,733	226,740,411
経常利益 (千円)	1,547,779	1,995,306	6,181,743
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	966,788	1,270,896	2,917,803
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,515	1,447,558	2,909,570
純資産額 (千円)	73,781,882	75,834,436	75,158,715
総資産額 (千円)	116,296,427	123,208,002	117,240,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.05	29.57	66.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	61.5	64.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

##### (スーパーマーケット事業)

2023年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社とする吸収合併を実施したことにより、同じく当社の連結子会社(孫会社)であった株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産が消滅したため、当第1四半期連結会計期間より両社を連結の範囲から除外しております。

2023年3月22日付で、当社の連結子会社である株式会社丸久が株式会社ハットリーの株を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

##### (ディスカウントストア事業)

2023年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社とする吸収合併を実施したことにより、同じく当社の連結子会社(孫会社)であった株式会社アタックススマートが消滅したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

これらの結果、2023年5月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社3社により構成されることとなりました。なお、株式会社ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としているため、当第1四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

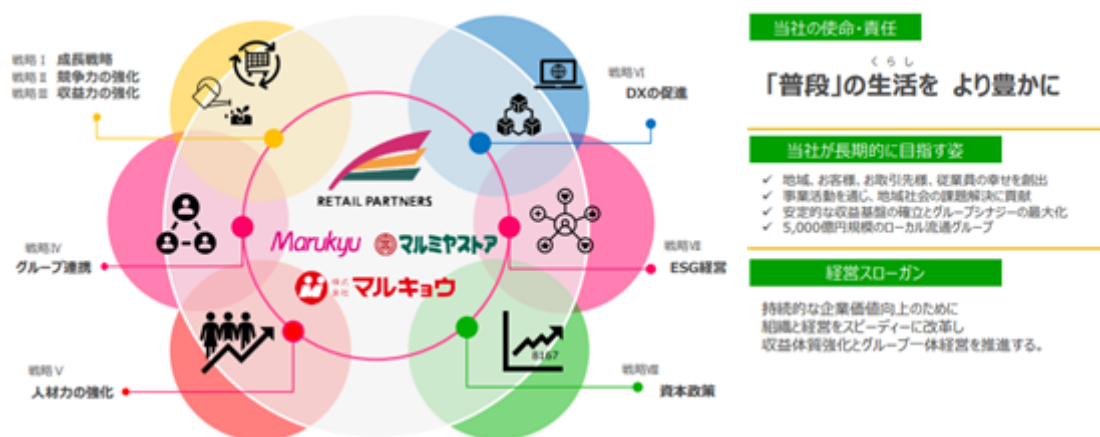
##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」へ移行されるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きが一層強まり、緩やかな回復基調となりました。一方で、長期化するウクライナ情勢やエネルギー・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、外食・サービス産業の回復に伴う内食需要の低下、物価高騰を背景とした消費マインドの低迷、原材料や仕入価格の値上がり、人件費や光熱費、物流費等の運営コストの増加などが懸念され、一層厳しい経営環境となっております。

このような環境のなか、当社は、「持続的な企業価値向上のために組織と経営をスピーディーに改革し、収益体質強化とグループ一体経営を推進する」をスローガンに掲げ、2022年2月期から2024年2月期までの3ヶ年にわたる第2次中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。

### 第2次中期経営計画



基本戦略	当第1四半期連結累計期間における取り組み内容
成長戦略	◆ 株式会社ハットリー（宮崎県宮崎市）の株式を取得し、同社及び同社の子会社である有限会社シード宮崎（宮崎県宮崎市）の2社を当社グループの子会社といたしました。これにより、九州南部のシェア拡大とシナジー効果の創出を見込んでおります。
収益力の強化	◆ 当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」のグループ力を生かし、限定商品の開発及び販売、消耗資材の共同調達を行いました。
グループ連携の強化	◆ マルミヤストアグループの組織再編を行い、株式会社アタックススマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を株式会社マルミヤストアへ吸収合併いたしました。子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図りました。
D X の促進	◆ 事業会社3社で構成するプロジェクトを組成し、自社電子マネーの利用促進、スマホアプリの活用に関する検討を進めております。
E S G 経営	◆ サステナビリティ推進委員会を中心として、「地域環境」「地域社会」「人権と多様な人材」の3つのマテリアリティについて、様々な取り組みを実施しております。このうち、気候変動の分野に関して、SCOPE 3の算定、カーボンプライシング、炭素強度分析及びシナリオ分析を実施し、検証・検討を進めました。
資本政策	◆ 取締役会決議に基づく自己株式の取得を実施し、株主還元と資本効率の向上を図りました。当第1四半期連結累計期間において取得した自己株式数は224,800株であります。

このほか、昨今の物価上昇を踏まえ、賃金のベースアップなどを実施し、従業員の待遇改善を図りました。今後も引き続き、人材育成や働きがいのある職場を目指した、人への投資を推進してまいります。

なお、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、分科会の再編を行い、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	58,021,795	60,542,602	4.3
営業利益	1,355,154	1,788,928	32.0
経常利益	1,547,779	1,995,306	28.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	966,788	1,270,896	31.5

営業収益は605億42百万円（前年同期比4.3%増）となり、営業利益は17億88百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益は19億95百万円（前年同期比28.9%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億70百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

[ スーパーマーケット事業 ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	53,463,237	55,581,708	4.0
営業利益	1,278,056	1,704,546	33.4

スーパーマーケット事業におきましては、食料品・日用品の値上がりによる一品単価、客単価の上昇を背景に、当第1四半期連結累計期間の売上高が好調に推移したことで、営業収益は伸長いたしました。

店舗運営において、エネルギーコストの増加に伴う電力料や物流費の増加、賃上げに伴う人件費の増加など、営業費用が増加傾向にありますが、生産性の向上を図るとともに経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めてまいりました。

グループ内の組織再編といたしまして、2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社新鮮マーケットが営んでおりましたスーパーマーケット15店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継いたしました。新たな組織体制として、旧マルミヤストアをS M第一事業部、旧新鮮マーケットをS M第二事業部に位置づけ、営業を展開しております。

また、2023年3月、株式会社ハットリーの株式を取得したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第1四半期連結会計期間末 の店舗数	当第1四半期連結累計期間 における店舗数の増減
広島県	5	－
島根県	1	－
山口県	78	－
福岡県	62	－
大分県	46	－
熊本県	7	－
佐賀県	6	－
長崎県	15	－
宮崎県	21	+6
鹿児島県	0	－
合 計	241	+6

都道府県名	当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等		
宮崎県	【新規連結】 2023年3月	フーデリー霧島店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー高岡店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー佐土原店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー赤江店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	フーデリー青葉店	(宮崎県宮崎市)
	【新規連結】 2023年3月	鮮ど市場大塚店	(宮崎県宮崎市)

事業会社	当第1四半期連結会計期間末 の店舗数	当第1四半期連結累計期間 における店舗数の増減
株丸久	88	－
株ハットリー	6	+6
株マルミヤストア	59	+15
株新鮮マーケット	0	△15
株戸村精肉本店	4	－
株マルキョウ	84	－
合 計	241	+6

(注) 株新鮮マーケットは、2023年3月、株マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益555億81百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益17億4百万円（前年同期比33.4%増）となりました。なお、株式会社ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としているため、上記の営業収益及び営業利益に株式会社ハットリーの経営成績は含まれておりません。

#### [ ディスカウントストア事業 ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	4,378,781	4,743,305	8.3
営業利益	101,943	119,534	17.3

2023年3月、株式会社マルミヤストアによる子会社の吸収合併に伴い、消滅会社である株式会社アタックスマーが営んでおりましたディスカウントストア32店舗の運営を、存続会社である株式会社マルミヤストアが承継し、同社のDS事業部のもと、営業を展開しております。

ディスカウントストア事業におきましては、物価高騰を背景として消費者の節約志向の高まるなか、引き続き利便性のある地域密着型ディカウストアを目指し、EDLP（エブリデイ・ロープライス）、EDLC（エブリデイ・ローコスト）による戦略を柱として営業政策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県名	当第1四半期連結会計期間末 の店舗数	当第1四半期連結累計期間 における店舗数の増減
広島県	0	－
島根県	0	－
山口県	0	－
福岡県	1	－
大分県	7	－
熊本県	9	－
佐賀県	0	－
長崎県	0	－
宮崎県	14	－
鹿児島県	1	－
合 計	32	－

都道府県名	当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖
	該当なし

事業会社	当第1四半期連結会計期間末 の店舗数	当第1四半期連結累計期間 における店舗数の増減
株マルミヤストア	32	+32
株アタックスマート	0	△32
合 計	32	－

(注) 株アタックスマートは、2023年3月、株マルミヤストアとの吸収合併に伴い、消滅会社となりました。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益47億43百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1億19百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

[ その他事業 ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	千円	千円	%
営業収益	246,351	254,233	3.2
営業利益	57,216	49,401	△13.7

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきまして、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。同社では、主力商品である「戸村本店焼肉のたれ」の販売も順調に伸長しております。

一方、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業のいずれの事業においても、人件費を主とした販売費及び一般管理費の増加があり、利益改善が課題となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益2億54百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益49百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
	千円	千円	千円
総資産	117,240,809	123,208,002	5,967,193
負債	42,082,093	47,373,566	5,291,472
純資産	75,158,715	75,834,436	675,720



当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて59億67百万円増加し、1,232億8百万円となりました。これは主に、現金及び預金、売掛金、土地などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて52億91百万円増加し、473億73百万円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金、社債、長期借入金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6億75百万円増加し、758億34百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少があった一方、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

(2)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ハットリーの株式取得に伴い、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めており、従業員数が増加しております。

2023年5月31日現在、連結会社（当社及び連結子会社）の従業員数は2,097名となり、2023年2月28日現在に対し、168名増加しました。セグメント別といたしましては、スーパーマーケット事業で160名、ディスカウントストア事業で3名、その他事業で5名、それぞれ増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、株式会社ハットリーの株式取得に伴い、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めており、主要な設備について、以下の設備が増加しております。

(2023年5月31日現在)

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （名）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ハット リー	本部 （宮崎県宮崎 市）	スーパー マーケッ ト事業	事務所	2,164	2,355	- [ - ] ( - )	-	581	5,101	21 (2)
㈱ハット リー	霧島店 他 5 店舗 （宮崎県宮崎 市）	スーパー マーケッ ト事業	店舗	752,355	6,970	699,080 [28,445] (40,593)	552	71,421	1,530,380	109 (237)
㈱ハット リー	旧田野店 他 1 件 （宮崎県宮崎 市）	スーパー マーケッ ト事業	店舗（賃 貸物件）	8,450	74	103,550 [569] (3,704)	-	-	112,074	- ( - )
㈱ハット リー	社宅 （宮崎県宮崎 市）	スーパー マーケッ ト事業	社宅	33,582	-	13,646 [ - ] (1,845)	-	-	47,228	- ( - )

(注) 1 従業員数の(外書)は、パートタイマー・アルバイトの期末人員数であります。

2 土地の明細におきまして、( )内は総面積を表示しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]で内書しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

#### 資本業務提携に関する合意締結

当社と株式会社バローホールディングスは、両グループのノウハウ及び経営資源を相互に提供及び活用し、業務上のシナジーを創出することで両グループの企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意を締結し、当社は株式会社バローホールディングスの子会社である株式会社バローフィナンシャルサービスの株式を取得いたしました。

本件合意締結の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	株式会社リテールパートナーズ（当社）
相手方の名称	株式会社バローホールディングス
契約締結日	2023年4月3日
契約内容	<p>（本件株式取得等の内容）</p> <p>株式会社リテールパートナーズは株式会社バローホールディングスより株式会社バローフィナンシャルサービスの発行済株式のうち、1,000株を上限として取得する。</p> <p>取得株式数 1,000株 譲渡代金 50,000,000円 譲渡日 2023年4月3日</p> <p>（本件業務提携の内容）</p> <p>(1) クレジットカード事業に関する提携</p> <p>（ア）店舗等におけるクレジットカードの入会促進及びそれに付随するポイントサービス、会員専用スマートフォン向けアプリ等の認知向上</p> <p>（イ）店舗等における問い合わせへの対応</p> <p>（ウ）前各号に付随する業務</p> <p>(2) スマートフォンアプリを用いた会員サービス事業に関する提携</p> <p>(3) 電子マネー事業、ポイントサービス事業に関する提携</p>
契約期間	合意成立の日から1年間有効（ただし、契約期間満了3か月前までに、双方いずれからも相手方に対し別段の申し出がないときは、本同意は同一条件でさらに1か年更新されるものとし、以後も同様とする）。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月1日～ 2023年5月31日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 2 月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年 5 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,507,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 43,105,300	431,053	-
単元未満株式	普通株式 33,759	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	431,053	-

- （注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式（その他）」欄の議決権の数（個）には、証券保管振替機構名義の失念株（議決権26個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字 江泊1936番地	3,507,000	-	3,507,000	7.51
計	-	3,507,000	-	3,507,000	7.51

- （注）2022年10月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得224,800株により、当第 1 四半期会計期間末現在の自己保有株式数は3,731,800株（単元未満株式を除く。）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,111,049	22,983,041
売掛金	2,108,636	2,786,136
有価証券	30,006	-
商品	7,622,402	8,021,925
貯蔵品	93,740	92,044
その他	2,897,430	2,467,745
貸倒引当金	4,379	4,379
流動資産合計	32,858,886	36,346,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,587,940	29,044,720
土地	28,199,155	29,033,013
建設仮勘定	470,401	687,715
その他（純額）	6,184,800	6,057,726
有形固定資産合計	63,442,298	64,823,176
無形固定資産		
のれん	572,284	972,663
その他	879,588	872,037
無形固定資産合計	1,451,872	1,844,701
投資その他の資産		
投資有価証券	9,249,649	9,590,939
敷金及び保証金	4,363,274	4,416,831
繰延税金資産	4,083,699	4,156,907
その他（純額）	1,791,127	2,028,933
投資その他の資産合計	19,487,751	20,193,612
固定資産合計	84,381,922	86,861,489
資産合計	117,240,809	123,208,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,778,434	16,304,555
短期借入金	5,650,000	6,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,681,859	1,987,041
未払法人税等	1,179,031	949,212
賞与引当金	657,298	1,180,936
その他	6,733,232	7,040,533
流動負債合計	29,679,856	33,512,278
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	6,865,424	7,797,694
長期末払金	77,537	77,537
退職給付に係る負債	132,060	161,117
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	3,159,794	3,241,239
その他	2,154,296	2,070,574
固定負債合計	12,402,237	13,861,288
負債合計	42,082,093	47,373,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,554,041	19,556,724
利益剰余金	53,346,544	54,142,911
自己株式	4,269,268	4,569,259
株主資本合計	75,849,317	76,348,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,613	452,050
退職給付に係る調整累計額	66,988	61,890
その他の包括利益累計額合計	690,602	513,940
純資産合計	75,158,715	75,834,436
負債純資産合計	117,240,809	123,208,002

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	56,004,315	58,462,733
売上原価	42,881,398	44,301,001
売上総利益	13,122,916	14,161,731
営業収入	2,017,480	2,079,869
営業総利益	15,140,396	16,241,601
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	345,821	351,377
従業員給料及び賞与	5,516,761	5,710,301
賞与引当金繰入額	504,616	521,519
退職給付費用	66,626	67,241
水道光熱費	962,932	1,078,699
賃借料	1,222,242	1,242,615
減価償却費	928,759	959,806
その他	4,237,483	4,521,110
販売費及び一般管理費合計	13,785,242	14,452,672
営業利益	1,355,154	1,788,928
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,519	42,442
受取手数料	85,894	86,412
その他	83,969	102,637
営業外収益合計	212,383	231,492
営業外費用		
支払利息	13,507	14,928
長期前払費用償却	1,317	1,614
その他	4,933	8,571
営業外費用合計	19,757	25,114
経常利益	1,547,779	1,995,306
特別利益		
固定資産売却益	1,898	794
投資有価証券売却益	1,021	-
受取保険金	-	902
補助金収入	-	55,279
特別利益合計	2,920	56,976
特別損失		
固定資産売却損	16,187	-
固定資産除却損	16,555	17,454
投資有価証券売却損	-	631
災害による損失	-	226
その他	354	-
特別損失合計	33,097	18,312
税金等調整前四半期純利益	1,517,602	2,033,970
法人税、住民税及び事業税	605,582	814,943
法人税等調整額	54,769	51,870
法人税等合計	550,813	763,073
四半期純利益	966,788	1,270,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	966,788	1,270,896

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	966,788	1,270,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813,752	171,563
退職給付に係る調整額	4,479	5,098
その他の包括利益合計	809,273	176,661
四半期包括利益	157,515	1,447,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,515	1,447,558
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社アタックススマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、当第1四半期連結会計期間より株式会社アタックススマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産は連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が株式会社ハツトリの株式を取得し子会社化したことにより、同社及びその子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当第1四半期連結会計期間末日としているため、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	57,487千円	57,487千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	932,892千円	964,076千円
のれんの償却額	20,701	20,701

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	482,276	11.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月27日 取締役会	普通株式	474,529	11.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

- 2．基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式224,800株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が299,991千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,569,259千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2023年4月5日（約定ベース）をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディス カウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	53,437,925	4,368,007	215,861	58,021,795	-	58,021,795
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25,311	10,773	30,490	66,575	66,575	-
計	53,463,237	4,378,781	246,351	58,088,370	66,575	58,021,795
セグメント利益	1,278,056	101,943	57,216	1,437,217	82,063	1,355,154

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 82,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディス カウント ストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	55,578,886	4,743,305	220,410	60,542,602	-	60,542,602
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,822	-	33,822	36,644	36,644	-
計	55,581,708	4,743,305	254,233	60,579,247	36,644	60,542,602
セグメント利益	1,704,546	119,534	49,401	1,873,482	84,553	1,788,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額 84,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が、株式会社ハットリーの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「スーパーマーケット事業」において3,124,151千円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が、株式会社ハットリーの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めたことにより、「スーパーマーケット事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において421,080千円であります。

なお、のれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸久（以下、「丸久」という。）が、株式会社ハットリー（以下、「ハットリー」という。）との間で株式譲渡契約を締結することを決議し、2023年3月22日付でハットリーが発行する株式を取得いたしました。

なお、本件株式取得に伴い、ハットリーの子会社である有限会社シード宮崎も当社の子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ハットリー  
事業の内容 スーパーマーケット

(2) 企業結合を行った主な理由

ハットリーは、宮崎市内において生鮮食品、惣菜を中心に、あらゆる食料品を扱う高品質志向の食品スーパーマーケットとして主力の自社ブランドである「フーデリー」5店舗、ボランティアチェーンである「鮮ど市場」1店舗を運営しております。高付加価値商品や健康・アレルギーに配慮した「ナチュラル」「オーガニック」「ビーガン」等の商品を多種多様に取り揃え「ハレの日に行く高級志向の食品スーパー」として地域に認知されております。当社及び丸久の経営資源、ノウハウを融合することにより経営基盤の更なる強化を図り、九州南部における物流機能の活用によるシナジー効果の創出を見込んでおります。

(3) 企業結合日

2023年3月22日（株式取得日）  
2023年5月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である丸久が現金を対価とする株式取得により、ハットリーの議決権の全てを取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

ハットリーのみなし取得日を2023年5月31日としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
取得原価		800,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	42,000千円
------------	----------

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

421,080千円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

### (2) 発生原因

今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。

### (3) 償却の方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

## (共通支配下の取引等)

### (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年10月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアを存続会社、同じく当社の連結子会社（孫会社）である株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年3月1日付で連結子会社4社は合併いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

#### 結合企業

名称 株式会社マルミヤストア

事業の内容 スーパーマーケット事業

#### 被結合企業

名称 株式会社アタックスマート

事業の内容 ディスカウントストア事業

名称 株式会社新鮮マーケット

事業の内容 スーパーマーケット事業

名称 株式会社マルミヤ水産

事業の内容 水産物の販売業

### (2) 企業結合日

2023年3月1日

### (3) 企業結合の法的形式

株式会社マルミヤストアを存続会社、株式会社アタックスマート、株式会社新鮮マーケット及び株式会社マルミヤ水産を消滅会社とする吸収合併

### (4) 結合後企業の名称

株式会社マルミヤストア

### (5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業	計		
顧客との契約から生じる 収益					
生鮮食品	22,341,744	240,309	22,582,054	-	22,582,054
加工食品	27,573,935	2,841,211	30,415,147	171,939	30,587,087
住居関連品	1,614,909	450,690	2,065,599	-	2,065,599
衣料品・その他	168,752	600,821	769,574	-	769,574
営業収入	1,378,569	227,009	1,605,578	43,306	1,648,885
合計	53,077,910	4,360,043	57,437,954	215,246	57,653,200
その他の収益(注)2	360,015	7,964	367,979	615	368,594
外部顧客への営業収益	53,437,925	4,368,007	57,805,933	215,861	58,021,795

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	スーパー マーケット 事業	ディスカウント ストア事業	計		
顧客との契約から生じる 収益					
生鮮食品	23,153,921	277,355	23,431,277	-	23,431,277
加工食品	28,815,754	3,099,827	31,915,581	194,862	32,110,443
住居関連品	1,660,521	503,155	2,163,677	-	2,163,677
衣料品・その他	141,800	615,534	757,335	-	757,335
営業収入	1,451,628	239,047	1,690,675	24,933	1,715,609
合計	55,223,625	4,734,920	59,958,546	219,795	60,178,342
その他の収益(注)2	355,260	8,384	363,645	615	364,260
外部顧客への営業収益	55,578,886	4,743,305	60,322,191	220,410	60,542,602

(注)1「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日 )
1 株当たり四半期純利益	22円05銭	29円57銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	966,788	1,270,896
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	966,788	1,270,896
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	43,843,213	42,982,486

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

2023年 4 月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 474,529千円

1 株当たりの金額 11円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年 5 月26日

( 注 ) 2023年 2 月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月13日

株式会社リテールパートナーズ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀男  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小竹 昭  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。